
財政のあらまし

平成28年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算及び平成27年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

わが国の景気は、緩やかな回復基調が続き、また、県内景気も緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も改善してきておりますが、正規雇用の求人倍率は依然として低い状況にあるなど、未だ大都市と比較すると厳しい経済情勢にあります。

本年度の本県財政につきましては、歳入面では、実質県税総額は前年度6月現計予算とほぼ同程度となるものの、実質交付税の減少により、一般財源の総額としては、前年度6月現計予算と比べ減少が見込まれるとともに、歳出面では、介護保険・高齢者医療費等の社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加が避けられないこと、県立学校の改築整備など、先送りすることのできない大規模事業も実施しなければならないことから、引き続き非常に厳しい環境にあります。

このため、本年度の予算編成においては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図るとともに、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施し、財源の重点的、効率的配分を行った上で、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に計上したところです。

今後とも、強い心と中庸の精神を持ち、山梨を守り、発展させていくとの固い決意のもと、本県が抱える多くの課題を積極果敢に解決し、明るく元気な山梨をモットーに、これまで以上に誠心誠意努力して参る所存でありますので、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 6 月

山梨県知事 後 藤 齋

目 次

平成28年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成28年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成28年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	4
(1)	歳入予算の状況	4
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	やまなし創生推進プロジェクト	14
(2)	基幹産業発展・創造プロジェクト	14
(3)	地域産業元気創造プロジェクト	16
(4)	まなび・子育て環境創造プロジェクト	20
(5)	健やか・快適環境創造プロジェクト	23
(6)	安全安心・交流基盤創造プロジェクト	27
○	行財政改革の絶え間ない推進	28

平成27年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	32
2	2月補正予算の概要	33
3	平成27年度最終予算規模	35

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成32年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)	46
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)	47

企業会計予算のあらまし

資 料 編	59
-------	----

平成28年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成28年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」を着実に推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現とTPP(環太平洋パートナーシップ)を踏まえた対応を着実に、かつ総合的に進めていくとの考え方に基づき編成されたところです。

また、平成28年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方に基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成28年度の本県財政は、歳入面では、地方法人特別譲与税を加えた実質的な県税総額は前年度6月現計予算とほぼ同程度となるものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は国における地方交付税の算定上大幅な減少が見込まれ、一般財源の総額としては、前年度と比べ69.5億円、2.3パーセントの減となっております。

一方、歳出面では、介護保険・高齢者医療費等の社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加が避けられないとともに、県立学校の改築整備など、先送りすることのできない大規模事業も実施する必要があることから、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成28年度当初予算編成の基本的な考え方

平成28年度当初予算編成に当たっては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図るとともに、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施し、財源の重点的、効率的配分を行った上で、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に計上することとしました。

特に、人口減少に歯止めをかけ、まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける目指すべき将来展望を実現するための施策については、積極的に推進します。

このため、国の地方創生加速化交付金を最大限活用することとし、8.9億円を2月補正予算に計上した上で当初予算と合わせて一体的に展開していきます。

【主な施策】(平成27年度2月補正予算を含む)

<人材の育成>

- 「大村智人材育成基金」を創設し、高校生などの海外留学や若手研究者が行う研究を支援

- 「ものづくり人材就業支援基金」を創設し、大学生などの県内企業への就職を促進
- 産業界のニーズなどを踏まえ、早期の人材育成を図るため、工業系高校への専攻科設置を推進

<産業の振興>

- 本社機能移転などを行う企業に対する全国トップクラスの県税の優遇制度の創設、やまなしパワーによる安価な電力供給、産業集積促進助成金の拡充などによる企業誘致
- 起業(創業)を促進するため、支援策の情報提供から事業の遂行段階まで総合的に支援

<中小企業・小規模企業振興条例制定による中小企業等の振興>

- (公財)やまなし産業支援機構に新たに「山梨県中小企業・小規模企業振興基金」を設置し、新商品や市場開拓を支援
- 国内最大級の公的研究機関である国立研究開発法人産業技術総合研究所がもつ技術シーズを活用して、県内企業が行う先端技術の研究開発、製品化を支援
- 商工業振興資金の制度融資において、事業承継支援融資や小規模企業強化融資の新メニューを創設

<周遊観光とインバウンド観光>

- 観光産業活性化計画に基づき、観光産業の稼ぐ力と働く魅力を高めることを基本方針とし、周遊観光とインバウンド観光を推進

<新・やまなし農業大綱の推進>

- 新規就農者を確保するため、親元就農した農家子弟に対する支援制度を創設
- 県産ワインの高品質化、消費拡大のほか、原料ぶどうの安定供給や生産農家の経営安定までを視野に入れて策定した新たなワイン産地確立推進計画を推進

<ひとり親家庭・生活困窮世帯への支援>

- ひとり親家庭に対し、従来の給付や貸付に加え、就職に有利な資格取得から就業までをきめ細かく支援
- 生活困窮世帯に対し、新たに子どもの学習支援や家計相談支援を実施

<結婚・出産・子育てへの支援>

- 県レベルで全国初となる第2子以降の3歳未満児の保育料を無料化
- 県民、企業、団体などのネットワークで若者の結婚を応援するとともに、産前産後ケアセンターの運営などにより、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援

<学力向上への取り組み>

- 全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、本県独自で実施している学力調査を早期に分析し、授業にフィードバックするとともに、家庭学習用のリーフレットを全ての保護者に配布するなど、学校、家庭、地域が連携した取り組みを強力的に推進

<総合球技場の整備>

- 県民のスポーツ振興と交流人口の拡大による地域振興を図るため、総合球技場の整備に向けた基本構想を策定

<自殺予防に向けた取り組み>

- 議員提案の「自殺対策に関する条例」の普及啓発や、条例の考え方に沿って、国、市町村、県民などと連携し、関係団体の活動支援や人材の確保などの体制整備などを行い、自殺対策を強力に推進

<疾病対策の推進>

- 胃がんの罹患者の減少を図るため、県レベルでは全国初となるピロリ菌感染者の除菌治療費助成を実施
- 肝炎対策については、肝がんによる死亡率が東日本第2位であることから、引き続き強力に実施
- 生活習慣病対策として、新たに糖尿病の重症化を予防する医科歯科連携を推進

<医療提供体制の充実>

- 医師の地域偏在解消に向け、山梨大学からの医師派遣を促進する事業を新たに実施
- 看護職員修学資金の貸付枠を拡充し、県内への就業を促進
- 分娩取扱医療機関のない地域における「分娩再開」、「セミ・オープンシステムの導入」を支援
- こころの発達総合支援センターの機能強化などを図るとともに、発達障害などの子どもに対する治療・支援を行う施設を新たに併設し、全国に先んじた高度な医療センターを整備するための基本構想を策定

(4) 平成28年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成28年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,662億7,870万8千円(平成27年度6月現計予算比0.8%増)
特別会計(12会計)	3,086億3,370万9千円(平成27年度6月現計予算比3.5%増)
企業会計(3会計)	67億1,536万4千円(平成27年度6月現計予算比8.0%減)

なお、普通会計資料は、68ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して整理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

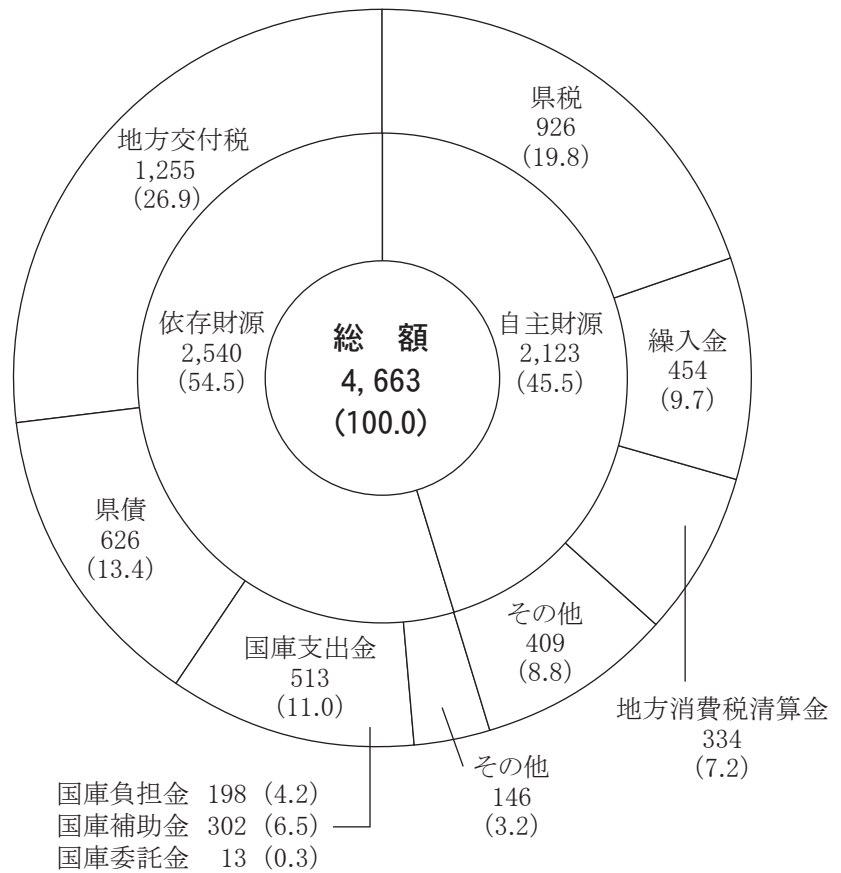
科 目	年 度	平成28年度		平成27年度			比 較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	税	92,577,552	19.8	90,178,006	20.3	90,178,006	19.5	2,399,546	102.7	2,399,546	102.7
2	地方消費税清算金	33,454,736	7.2	29,244,035	6.6	29,244,035	6.3	4,210,701	114.4	4,210,701	114.4
3	地方譲与税	14,055,001	3.0	15,773,001	3.5	15,773,001	3.4	△ 1,718,000	89.1	△ 1,718,000	89.1
4	地方特例交付金	274,000	0.1	262,000	0.1	262,000	0.1	12,000	104.6	12,000	104.6
5	地方交付税	125,467,000	26.9	129,961,000	29.3	134,056,568	29.0	△ 4,494,000	96.5	△ 8,589,568	93.6
6	交通安全対策特別交付金	319,000	0.1	337,000	0.1	337,000	0.1	△ 18,000	94.7	△ 18,000	94.7
7	分担金及び負担金	1,958,620	0.4	1,580,121	0.4	1,929,251	0.4	378,499	124.0	29,369	101.5
8	使用料及び手数料	7,788,814	1.7	7,421,687	1.7	7,421,687	1.6	367,127	104.9	367,127	104.9
9	国庫支出金	51,258,266	11.0	43,685,896	9.8	50,837,194	11.0	7,572,370	117.3	421,072	100.8
10	財産収入	1,200,026	0.3	546,450	0.1	546,907	0.1	653,576	219.6	653,119	219.4
11	寄附金	153,070	0.0	166,679	0.0	180,804	0.0	△ 13,609	91.8	△ 27,734	84.7
12	繰入金	45,406,922	9.7	37,579,457	8.5	38,664,979	8.4	7,827,465	120.8	6,741,943	117.4
13	繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0		100.0		100.0
14	諸収入	29,776,700	6.4	32,402,398	7.3	32,505,424	7.0	△ 2,625,698	91.9	△ 2,728,724	91.6
15	県債	62,589,000	13.4	54,672,000	12.3	60,475,000	13.1	7,917,000	114.5	2,114,000	103.5
	合 計	466,278,708	100.0	443,809,731	100.0	462,411,857	100.0	22,468,977	105.1	3,866,851	100.8

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

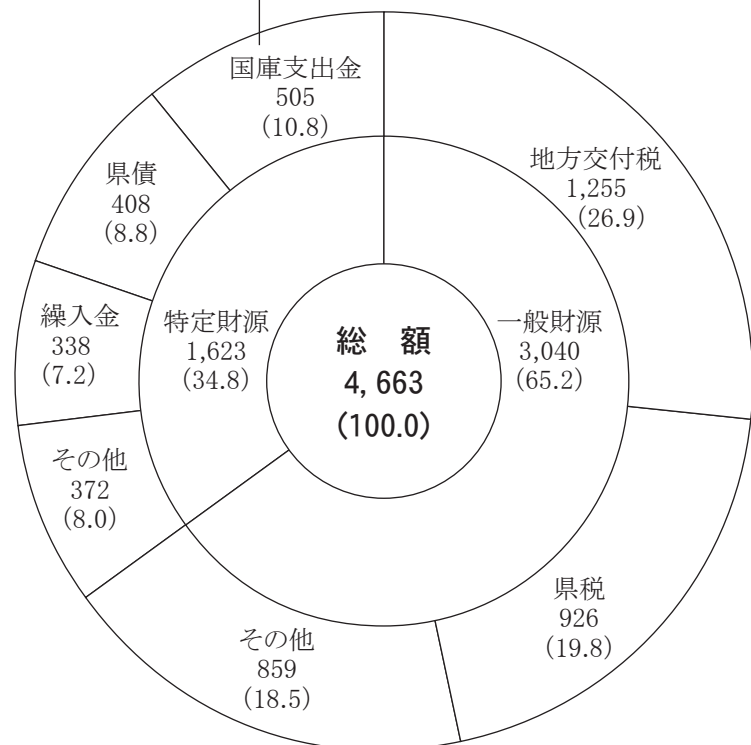


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 198 (4.2)
 国庫補助金 294 (6.3)
 国庫委託金 13 (0.3)

(単位:億円()内は構成比%)

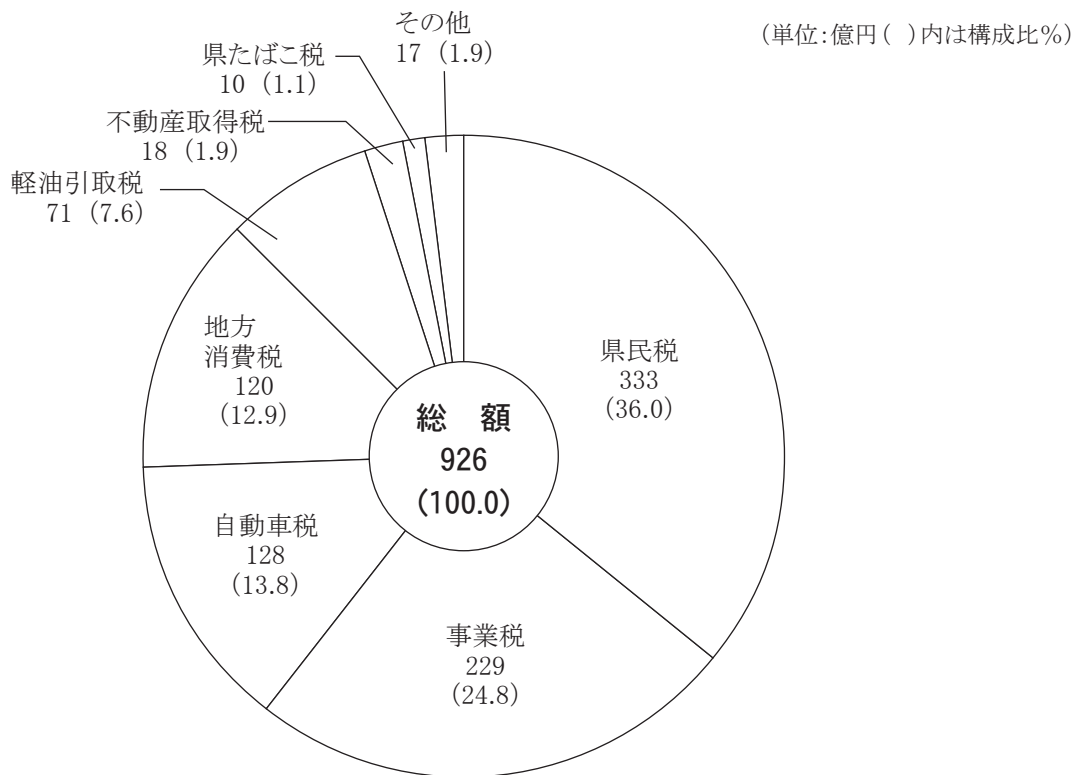


③ 主な歳入項目の状況

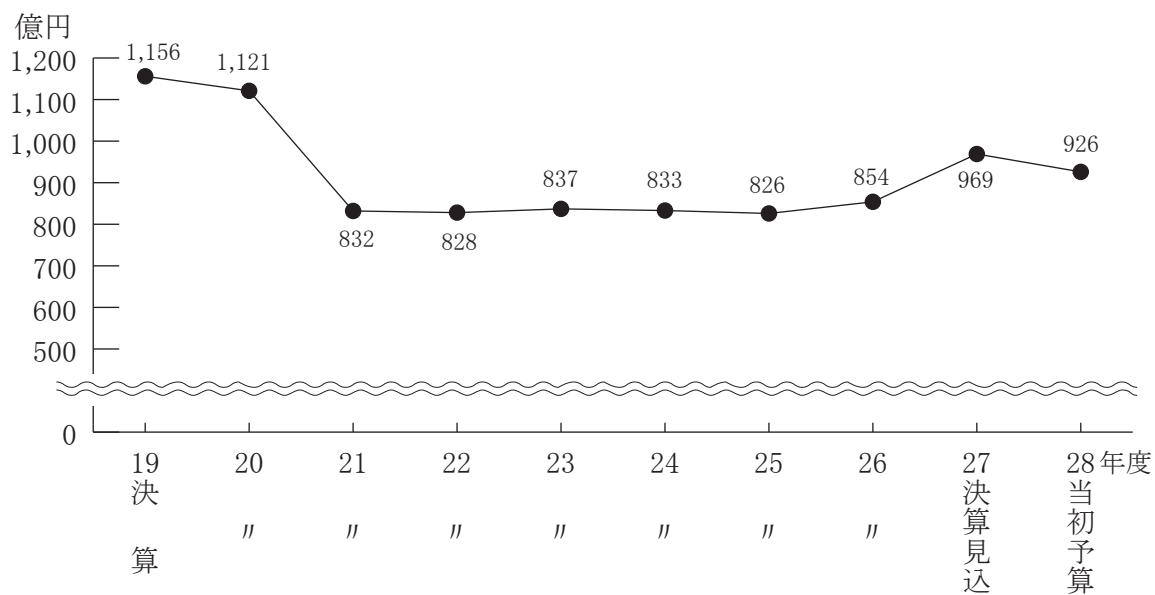
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成28年度計上額



◆ 県税収入の推移

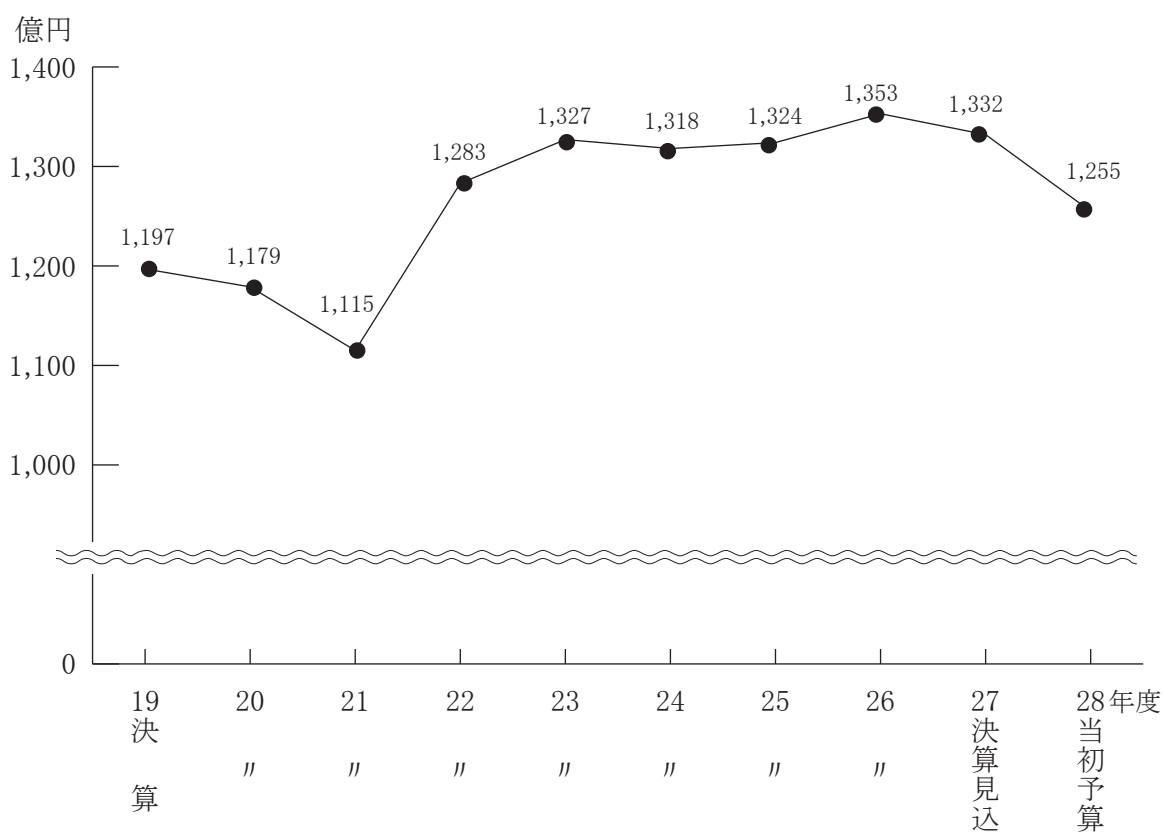


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起きている。これをそのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

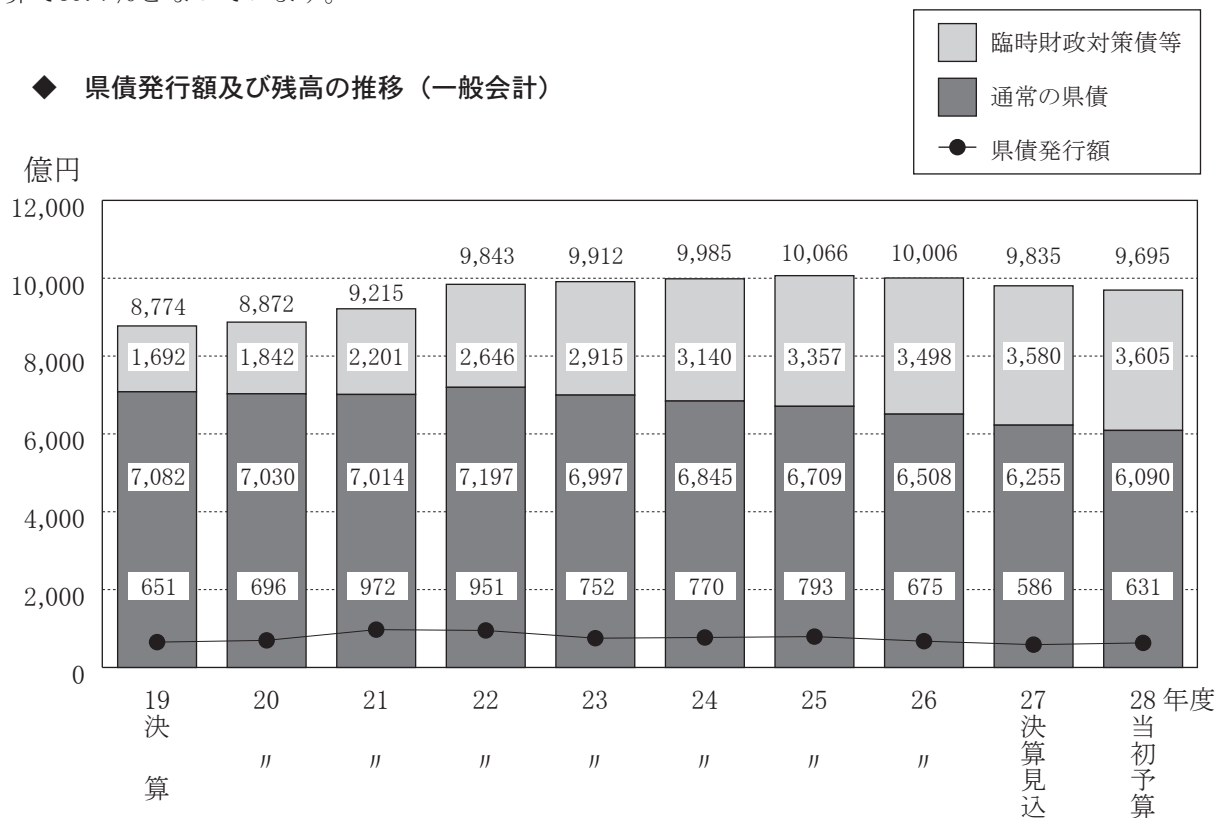
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成19年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高は増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債残高は、削減計画に基づき着実に減少しており、その結果、県債残高の総額も平成25年度をピークに減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成26年度決算で39.7%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を含む。

平成28年度発行額は、事業の繰越に伴い89億円を平成29年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成28年3月31日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,663							
平成28年度		919 (19.7)	885 (19.0)	624 (13.4)	542 (11.6)	346 (7.4)	343 (7.3)	252 (5.4)	752 (16.2)
		教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成27年度 6月現計		919 (19.9)	881 (19.1)	635 (13.7)	505 (10.9)	368 (8.0)	315 (6.8)	266 (5.8)	735 (15.8)
		総 額 4,624							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

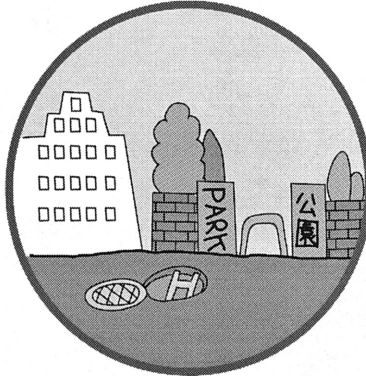
		総 額 4,663					
平成28年度		1,181 (25.3)	1,059 (22.8)	884 (19.0)	784 (16.8)	256 (5.5)	499 (10.6)
		人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	繰出 金	そ の 他
平成27年度 6月現計		1,190 (25.7)	1,002 (21.7)	880 (19.0)	785 (17.0)	284 (6.1)	483 (10.5)
		総 額 4,624					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
73,506円 (13.4%)

教育・文化に
108,255円 (19.7%)

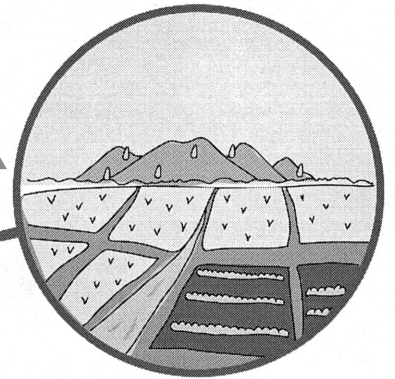
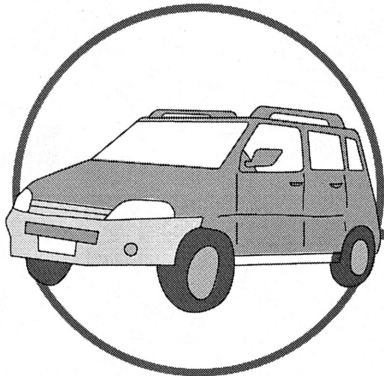
福祉・保健・医療に
83,403円 (15.2%)



合計

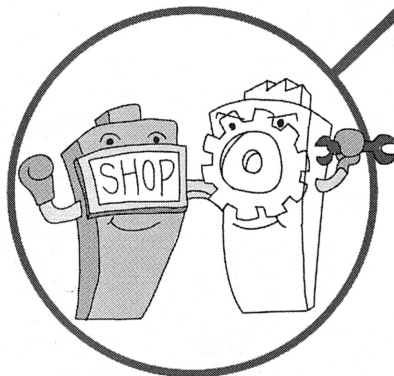
549,511円

(人口：848,534人 平成28年3月末現在)

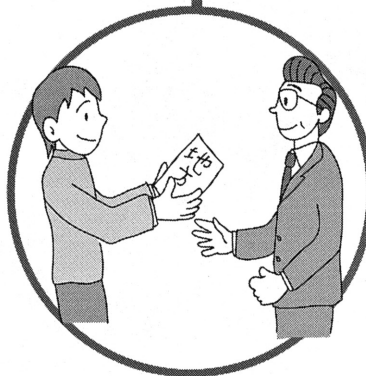


犯罪・交通事故防止に
26,018円 (4.7%)

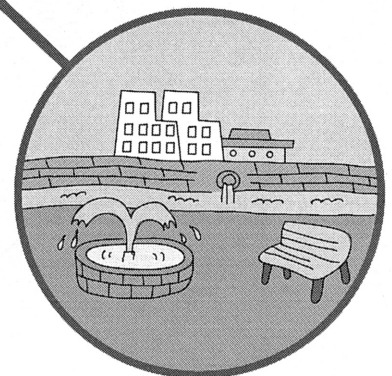
農林水産業の発展に
29,720円 (5.4%)



商工業の発展に
42,905円 (7.8%)



県債の返済に
104,290円 (19.0%)



その他
81,414円 (14.8%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,086億3,371万円となっており、前年度当初予算と比較して123億871万円、4.2%の増、6月現計予算と比較して104億4,363万円、3.5%の増となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度 6月現計 (C)	増減額		比較	
				(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
恩賜県有財産	6,722,057	5,854,281	6,775,713	867,776	△ 53,656	114.8	99.2
災害救助基金	224,559	224,610	224,610	△ 51	△ 51	100.0	100.0
母子父子寡婦 福祉資金	205,329	224,035	224,035	△ 18,706	△ 18,706	91.7	91.7
中小企業 近代化資金	3,945,743	2,335,960	2,335,960	1,609,783	1,609,783	168.9	168.9
農業改良資金	42,502	40,208	40,208	2,294	2,294	105.7	105.7
市町村振興資金	1,700,358	910,358	1,300,358	790,000	400,000	186.8	130.8
県税証紙	1,300,195	1,014,914	1,014,914	285,281	285,281	128.1	128.1
集中管理	106,673,864	107,261,354	107,284,034	△ 587,490	△ 610,170	99.5	99.4
商工業振興資金	48,100,081	53,085,216	53,485,216	△4,985,135	△5,385,135	90.6	89.9
林業・木材産業 改善資金	84,025	104,768	104,768	△ 20,743	△ 20,743	80.2	80.2
流域下水道事業	6,081,796	5,878,291	6,009,255	203,505	72,541	103.5	101.2
公債管理	133,553,200	119,391,009	119,391,009	14,162,191	14,162,191	111.9	111.9
計	308,633,709	296,325,004	298,190,080	12,308,705	10,443,629	104.2	103.5

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) やまなし創生推進プロジェクト

① 地方創生の効果的な推進

(単位:千円)

事業名	内容	金額
やまなし未来会議開催費	本県が直面する諸課題について、様々な角度から未来思考で検討する協議会を開催。	1,620
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費	人口減少対策や地方創生に関する講演会の開催など。	2,665
大村智人材育成基金積立金	大村智氏のノーベル賞受賞を契機に、次代を担う人材を育成するための基金を設置。	2,021,000
大村智人材育成基金事業費	基金を活用し、高校生・大学生などに対する留学支援や若手研究者の研究支援など。	20,686
やまなし科学魅力発信事業費	科学誌「Nature」に本県の研究環境などに関する広告を掲載。	4,083

(2) 基幹産業発展・創造プロジェクト

① 県経済を牽引する基幹産業の発展

事業名	内容	金額
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	34,227
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成。	30,882
やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業費	成長分野進出に向けた企業の取り組みへの支援や求職者の就業支援など。	298,959
産業振興事業費補助金(債務負担行為)	中小企業が産業技術総合研究所と共同で行う研究開発などに対し助成。	80,000
海外展開促進事業費	機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援など。	6,000
山梨県・タイ王国経済連携推進事業費	トップセールスや経済交流団の派遣など、タイ政府と連携した経済交流を推進。	2,326
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進。	1,701
燃料電池評価プロジェクト推進事業費	工業技術センターにおいて燃料電池の性能評価を実施。	43,817
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し助成金を交付。	79,626

② 自立・分散型エネルギー社会の構築

事業名	内容	金額
やまなし水素社会構築促進事業費	水素エネルギーの利用促進に向けたシンポジウムを開催。	655
住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金	省エネや災害時にも有効なエネファーム、蓄電池などの設置に対し助成。	5,500
地中熱利用普及促進事業費	省エネ効果の高い地中熱利用設備の普及に向けたセミナーの開催など。	272
太陽光発電設備適正管理等推進事業費	太陽光発電設備の適正導入や適切な維持管理に向けたセミナーを開催。	746
やまなしスマートハウス普及啓発事業費	省エネ基準に適合した住宅の普及に向けたセミナーを開催。	545
燃料電池自動車導入支援事業費補助金	燃料電池自動車購入者に対し助成。	5,000
小水力発電推進事業費	新規小水力発電所などを建設。	585,064
米倉山太陽光発電等PR事業費	ゆめソーラー館やまなしにおいて、太陽光などの次世代エネルギーの情報を発信。	38,061

③ 産業を担う人材の育成と確保

事業名	内容	金額
ものづくり人材就業支援基金積立金	県内機械電子産業に就職を希望する大学生などの奨学金返還支援のため基金を設置。	220,743
ものづくり人材就業支援費補助金(債務負担行為)	県内企業に就職を希望する大学生などの奨学金返還を支援。	45,500
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	59,685
事業内職業訓練費補助金	中小企業事業主などが行う教育訓練の促進を図るため、事業内教育訓練事業に対し助成。	21,433
ものづくり人材育成支援事業費補助金	地場中小企業が成長分野への参入や技術力の強化のために実施する派遣研修に対し助成。	1,000
工業系高等学校専攻科設置準備事業費	本県産業の人材育成のため、甲府工業高校への専攻科設置を推進。	500

④ 中小企業の成長と持続的な発展

事業名	内容	金額
中小企業・小規模企業振興会議開催費	中小企業・小規模企業振興計画の実施状況などを検証する会議を開催。	356
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に対し助成。	1,010,277
商工団体活性化推進事業費補助金	商工団体が取り組む商工業の活性化事業に対し助成。	14,558
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図る。 融資枠 210億円	23,756,170
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	15,550
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大を図るため、総合的な支援体制を整備。	100,131
やまなし建設業経営多角化支援事業費補助金	建設産業の新分野進出への取り組みを支援。	6,453

(3) 地域産業元気創造プロジェクト

① 地域資源を最大限に活かす観光の推進

事業名	内容	金額
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	富士山の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を実施。	21,903
富士山世界遺産センター整備事業費	世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点を整備。	57,771
中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進事業費	沿線自治体と連携した協議会を開催。	295
ユネスコエコパーク登録推進事業費	秩父多摩甲斐国立公園を中心とした地域のユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを推進。	1,700
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	6,351
映像産業招致推進事業費	映画、テレビ番組などのロケ誘致・支援を実施。	10,231
富士の国やまなしまなびツーリズム推進事業費	本県独自の観光資源を活用し、教育旅行の誘致を推進。	5,233

事業名	内容	金額
富士の国やまなしMICE誘致戦略事業費	全国的な会議や学会、展示会などを誘致するため、関係団体と連携し、受入体制を整備。	1,794
関東観光広域連携キャンペーン事業費	関東各都県などと連携してキャンペーンを実施。	2,317
オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費	外国人観光客おもてなし研修、パラリンピックおもてなしフォーラムを開催。	2,165
峡南地域歴史・文化ツーリズム振興構想策定事業費	峡南地域の歴史や文化に関する地域資源を活用した観光振興構想を策定。	540
富士北麓駐車場ミニステージ設置費	イベントなどの誘致促進のため、ミニステージを設置。	6,221
山梨県ミナスジェライス州姉妹県州友好促進事業費	姉妹交流促進のため、友好訪問団を派遣。	7,150
通訳ガイド提供体制整備事業費	地域限定特例通訳案内士養成研修を実施。	7,000
地方連携広域観光推進事業費	茨城県や静岡県と連携してプロモーション活動を実施。	1,975
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、タイにおいてトップセールスを実施。	4,226
フィリピン・インバウンド観光推進事業費	冬季の旅行商品の造成やメディアなどへのプロモーション活動を実施。	5,643
世界農業遺産認定推進事業費	峡東地域における、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進。	6,000

② 豊かな森林資源の利活用

事業名	内容	金額
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立て。	274,963
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	477,399
山梨県・四川省森林林業研究交流事業費	四川省と林業研究の相互交流を実施。	2,746
森林整備加速化・林業再生基金事業費	県産材の安定供給に向けた生産体制の確立と地域における林業・木材産業などを再生するための事業に対し助成。	50,480
カラマツ種苗林木育種費	良質な造林用カラマツを安定的に供給するため、母樹林の整備など。	6,295

事業名	内容	金額
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	733,155
特用林産物産地化販路拡大事業費	クロアワビタケやダイオウなど新たな特用林産物の産地化を推進。	2,125
C L T工法導入実践事業費	C L T工法の導入推進のための供給体制調査や技術研修の実施など。	2,867
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備の実施など。	11,062
やまなしの森林プロデュース事業費	魅力的な森林スポットの情報発信やレクリエーションプログラムの作成など。	2,917
清里の森再整備事業費	「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を実施。	125,479
F S C認証材販売推進事業費	販路開拓・供給拡大に向けた取り組みを実施。	23,732
林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,915,411

③ 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開

事業名	内容	金額
やまなし農業・農村総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに対し助成。	40,000
富士の国やまなしの逸品農産物魅力発信事業費	高品質な県産農産物として認証された「うんといい山梨さん」の販路拡大の実施など。	988
農産物販路拡大支援事業費	海外への情報発信拠点設置に向けた取り組みや、トップセールスの実施など。	11,409
やまなしの花産地活性化振興事業費	販路開拓などの取り組みを推進。	754
やまなし有機の郷づくり推進事業費	有機農業の普及に向けた取り組みを実施。	17,952
美味しい甲斐開発プロジェクト第2ステージ事業費	アドバイザーを招へいし、加工品開発支援と販路開拓を実施。	5,813

④ 活気に満ちあふれた農山村の創造

事業名	内 容	金 額
鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。	14,596
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	166,368
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	70,000
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	市町村などが行う被害防止の取り組みに対し助成。	40,366
鳥獣被害回避作物栽培実証事業費	野生動物が忌避する農作物の栽培実証を実施。	1,104
やまなし「農援隊」設置費	農業者への技術指導などを行う「農援隊」を設置。	2,240
農村女性による農業・農村活性化事業費	農村女性の若手リーダーの発掘と育成に向け、ワークショップの開催など。	735
青年就農給付金交付事業費	就農定着を図るため、就農前研修期間、経営開始後の一定期間に給付金を交付。	379,978
果樹王国やまなし就農支援事業費補助金	親元就農した農家子弟による規模拡大に必要な機械・施設のリース経費に対し助成。	10,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	4,909,248
団体営土地改良事業費	市町村などが行う、基盤整備促進事業に対し助成。	384,034

⑤ 個性あふれる地場産業の振興

事業名	内 容	金 額
やまなしブランドプロモーション支援事業費	産地のイメージアップや国内外での市場獲得の支援など。	15,582
ジュエリーやまなし活性化事業費補助金	県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みに対し助成。	3,224
やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	4,000
ワイン産地確立推進事業費	醸造用ぶどうの生産拡大、ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを推進。	21,518
果樹産地形成推進事業費	果樹産地の形成を推進するため、現地調査、土地所有者の意向調査を実施。	2,000

⑥ にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化

事業名	内 容	金 額
やまなしプラザ誘客促進事業費	校外学習の受入窓口を設置。	2,087
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に対し助成。	9,000
「買援隊」活動促進事業費補助金	商店街などが連携して買い物弱者を支援する取り組みに対し助成。	6,000
甲府城周辺地域活性化計画策定事業費	甲府城周辺地域の整備に向けた計画を策定。	14,000
市街地再開発事業費補助金	中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、再開発事業に対し助成。	77,038
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	498,076

(4) まなび・子育て環境創造プロジェクト

① 安心して子どもを産み育てられる社会づくり

事業名	内 容	金 額
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、婚活フェアの開催など。	19,526
子育て支援隊人材育成強化事業費	子育て支援の中核となる人材や団体を育成。	1,704
やまなし子育て応援事業補助金	第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対し助成。	330,848
放課後児童健全育成事業費補助金	児童の健全育成を図るため、昼間保護者のいない小学校の児童を対象にした児童クラブの活動に対し助成。	263,559
放課後子ども環境整備事業費補助金	放課後児童クラブの設置促進などを図るため、備品購入などに対し助成。	9,723
安心こども基金事業費	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備などに対し助成。	251,294
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	児童養護施設退所者などへ家賃相当額などを貸し付ける事業に対し助成。	87,096
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所に対し助成。	51,738

事業名	内容	金額
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施する市町村に対し助成。	903,000
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭への貸付事業に対し助成。	41,718
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	高卒認定試験合格を目指す講座を受講するひとり親家庭の親及び子に対し受講費用を全額給付。	6,850
不妊治療助成事業費	特定の不妊治療などを受けている者に治療費を助成。	217,825
産前産後ケアセンター運営費補助金	産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成。	27,064
産前産後電話相談事業費	年中無休24時間対応の電話相談窓口を設置。	11,964

② 個性と学力を伸ばす教育の充実

事業名	内容	金額
私立学校外国語指導助手活用事業費補助金	私立学校の外国語教育の充実のため、外国語指導助手の配置に対し助成。	1,482
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	3,576,222
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園の遊具などの整備に対し助成。	12,075
高等学校等就学支援金交付事業費	高校生などに対し公立高校授業料相当額などを助成。	2,950,858
高等学校等学び直し支援金	高等学校などを中途退学し、高等学校などで学び直す者に対し公立高校授業料相当額などを助成。	4,144
高等学校等奨学給付金	低所得世帯の高校生などが安心して教育を受けられるよう、教育費負担を軽減するための給付金を支給。	253,887
都留興譲館高等学校建設事業費	谷村工業高校と桂高校を再編し、都留興譲館高校を設置。	1,470,626
わかば支援学校建設事業費	施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築。	765,539
グローバル人材育成郷土学習教材作成事業費	英語表記を加えた郷土学習教材を作成。	10,191
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを推進。	100,774

事業名	内容	金額
学校運営協議会設置推進事業費	保護者・地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置を推進。	2,227
キャリアビジョン形成支援事業費	小・中・高校が連携したキャリア教育を推進。	7,400
グローバル人材育成留学促進事業費	県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成。	3,200
グローバル人材育成教育プログラム導入事業費	国際的な大学入学資格が取得できる教育プログラムを県立高校に導入。	2,616

③ スポーツ・文化の振興と魅力の発信

事業名	内容	金額
県民文化祭開催費	県民総参加型の県民文化祭を開催。	21,471
第71回国民体育大会関東ブロック大会開催費	平成28年度に国民体育大会関東ブロック大会を開催。	62,731
第73回国民体育大会冬季大会開催準備費	平成29年度に開催する国民体育大会冬季大会スケート競技会の開催準備。	94,759
子どもの体力向上推進事業費	学校・家庭・地域が連携した取り組みなどを実施。	772
運動部活動指導者支援事業費	指導者の資質向上を図るための講演会、研修会の開催など。	408
韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	韮崎射撃場の汚染土壌を除去。	70,619
総合球技場検討事業費	県民のスポーツ振興と交流人口の拡大による地域振興を図るため、総合球技場について検討。	19,378
新射撃場検討事業費	新たな射撃場の在り方について検討。	515
美術館企画展費	「ミケランジェロ展」、「山梨の女性作家たち」、「国立美術館巡回展」、「フランスの風景～樹をめぐる物語～」。	69,998
考古博物館企画展費	「よみがえる武士の魂(スピリッツ)—考古資料から読み解く鎌倉・平泉と甲斐源氏の武家文化—」。	10,000
文学館企画展費	「北杜夫展」。	10,000
博物館企画展費	「武田二十四将—信玄を支えた家臣たちの姿—」、「医は仁術展」、「葡萄と葡萄酒(ワイン)」、「ブータン王国展」。	59,955

(5) 健やか・快適環境創造プロジェクト

① 生涯現役で活躍できる社会の創出

事業名	内容	金額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	45,347
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	2,007
県民コミュニティーカレッジ事業費補助金	大学の持つ機能を活用し、より高度な学習機会を提供するための講座の開催に対し助成。	2,776
セカンドライフ生きがい就労支援事業費	シニア世代の就労による社会参加を促進するため、雇用形態や就労環境の検討など。	3,811
離転職者訓練費	離転職者を対象とした就業相談、再就職のための訓練を実施。	8,398
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。	232,982
やまなし読書活動促進事業費	本を贈る習慣の定着を図るイベントの開催など。	2,000
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	24,064

② 安心して暮らせる地域づくり

事業名	内容	金額
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援などを実施。	43,818
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	介護福祉士などの資格取得や潜在介護職員の復職を支援する貸付事業に対し助成。	301,230
地域包括ケア体制整備事業費	医療、介護、福祉などの生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進。	2,695
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	1,490,580
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するための事業を実施。	1,497,061
認知症対策推進事業費	認知症対策を効果的に推進するための総合的な取り組みを実施。	25,449
農福連携障害者就労促進事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進。	2,862

事業名	内容	金額
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	40,688
自殺対策総合事業費	自殺防止センターを核に、市町村などと連携した自殺対策を総合的かつ計画的に推進。	50,413
ひきこもり対策推進事業費	市町村などと連携し、ひきこもり状態にある者に対し適切な支援を実施。	6,146
都市計画マスタープラン策定費	リニア中央新幹線開業を見据え、都市計画の方針を示したマスタープランを策定。	10,337
空き家対策総合事業費	市町村が行う空き家実態調査に対し助成。	17,500
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所などを整備。	62,287

③ 県民の健康増進と医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	10,032,150
精神科救急医療事業費	県立北病院を中心に、民間病院と連携した24時間受け入れ可能な精神科救急医療体制を確保。	66,505
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	地域の医療を推進するため、基金に積み立てを実施。	427,759
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	地域の医療を推進するための事業を実施。	491,172
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センターの運営に対し助成。	77,810
医師確保対策事業費	医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施。	375,648
医療施設防火設備整備事業費補助金	医療機関が行う消防設備の整備に対し助成。	20,510
地域周産期母子医療センター設備整備事業費	小児周産期医療体制の強化を図る設備整備に対し助成。	11,376
粒子線治療等検討事業費	重粒子線治療など先進的な高度医療の調査・検討を実施。	689
こどものこころ総合支援体制高度化事業費	こころの発達総合支援センターの機能強化などに向けた基本構想を策定。	4,509

事業名	内容	金額
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院が行う設備整備に対し助成。	108,000
周産期医療体制整備事業費	山梨大学へ寄附講座を設置し分娩取扱医療機関のない地域での分娩再開などを支援。	25,000
助産師出向支援事業費	病院と診療所の助産師の技術偏在を解消する助産師出向システムを構築。	2,102
口腔保健支援センター事業費	口腔の健康づくりの施策を総合的・計画的に推進する口腔保健支援センターを設置。	2,014
糖尿病重症化予防医科歯科連携事業費	糖尿病の重症化を予防するため、医科歯科連携を推進。	1,040
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	9,411
胃がん予防推進事業費	ピロリ菌感染者の除菌治療費助成や普及啓発を実施。	17,133
がん患者就労支援事業費	がん患者の治療と仕事の両立を促進するため、正しいがん知識の普及啓発を実施。	327

④ 「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進

事業名	内容	金額
ふるさと納税促進対策事業費	寄附者に対する特産品の贈呈などにより、本県の魅力や施策内容を周知。	5,903
甲斐適住居移住サポート事業費補助金	空き家バンクの充実に向けた取り組みを行う市町村に対し助成。	3,000
お試し住宅整備促進支援事業費補助金	空き家を活用したお試し住宅の整備を行う市町村に対し助成。	5,000
やまなし暮らし支援センター事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する情報をワンストップで提供する相談窓口を都内で運営。	29,138
二地域居住・移住マッチング推進事業費	二地域居住・移住者のニーズに応じた空き家情報の提供などを実施。	2,955
「リニア環境未来都市」整備方針策定事業費	リニア駅及び周辺の土地利用や基盤整備などの基本的な整備方針を策定。	396
やまなしリンケージ農園利用促進事業費	県外在住者の利用増加に向け、モデル農園の設置やお試し住宅と連携した市民農園の設置に対し助成。	5,162
山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金	農産物直売所などの整備に対し助成。	95,000

⑤ 魅力あふれる景観・環境づくり

事業名	内 容	金 額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPOなどが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに対し助成。	6,419
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に対し助成。	117,000
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に対し助成。	5,000
廃棄物総合計画推進費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進。	1,783
産業廃棄物適正処理推進ビジョン策定事業費	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物適正処理推進ビジョンを策定。	420
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用の助成などを行うための基金に拠出。	4,898
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	142
産業廃棄物最終処分場管理事業費	公共関与による産業廃棄物最終処分場の適正な維持管理などを支援。	616,029
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援。	469,191
不法投棄防止対策事業費	廃棄物対策連絡協議会への支援、不法投棄防止柵を設置する市町村への助成など。	11,961
山梨版レッドデータブック作成事業費	絶滅の恐れのある野生生物の生息状況を調査し、山梨版レッドデータブックを作成。	8,096
緑の普及啓発事業費	緑化に関する知識の普及を図るため、県民に緑化学習の機会を提供。	21,943
やまなし省エネ県民運動推進事業費	省エネ運動を県民全体で推進。	1,174
やまなしエコフィード利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを推進。	187
世界文化遺産景観形成支援事業費補助金	世界文化遺産「富士山」の構成資産周辺における市町村や住民の景観形成に向けた取り組みに対し助成。	30,000
桂川清流センター水質浄化モデル事業費	リン削減効果のある凝集剤による排水処理のモデル事業を神奈川県と共同で実施。	22,529

(6) 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

① 災害に強い県土・地域づくり

事業名	内 容	金 額
富士山科学研究所研究事業費	富士山の自然環境や火山防災に関する調査研究など。	138,148
公衆無線LAN環境整備推進事業費	避難所などに指定されている県有施設に公衆無線LANを整備。	82,784
富士山噴火避難ルートマップ作成事業費	静岡県と連携し多言語に対応した避難ルートマップを作成。	1,836
総合防災情報システム整備事業費	被災情報などを県、市町村などで収集・共有し、住民に提供できるシステムを整備。	51,631
防災行政無線整備事業費	老朽化が進む防災行政無線機器を更新。	1,095,000
消防防災ヘリコプター整備事業費	老朽化が進む消防防災ヘリコプター「あかふじ」を更新。	2,900,000
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	68,086
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	4,213,820
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,136,632
国庫補助河川改修事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	2,202,355
国庫補助砂防地すべり対策事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	3,471,656
木造住宅居住安心支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、改修などに対し助成。	78,350
不特定多数利用建築物耐震化支援事業費補助金	不特定多数が利用する大規模建築物の耐震化に対し助成。	2,112
災害時避難路通行確保対策事業費補助金	緊急輸送道路沿道などにある建築物の耐震化に対し助成。	83,339
県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費	屋内運動場の天井落下防止対策を実施。	127,905

② 利便性の高い交通網の整備

事業名	内 容	金 額
土地取引規制基礎調査費	リニア駅周辺の地価動向を調査。	2,045

事業名	内容	金額
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開など。	7,277
リニア体験乗車事業費	県民を対象としたリニアの体験乗車を実施。	6,100
やまなしリニア魅力発信事業費	やまなしリニアフェスの開催、山梨リニアファンクラブの運営、ラッピングバスによる広報。	5,149
中央線高速化促進事業費	期成同盟会の活動を通じ、中央線の高速化を推進。	200
鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	鉄道駅のバリアフリー化に対し助成。	30,000
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線路線の運行費に対し助成。	78,883
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	41,006
甲府駅南口バス交通案内表示システム整備事業費補助金	運行情報などをリアルタイムで多言語表示する機器などの整備に対し助成。	38,057
鉄道輸送安全対策事業費補助金	鉄道事業者が行う輸送の安全確保などを図る事業に対し助成。	75,167
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	573,849
交通事故分析調査事業費	高度な事故分析を可能にする地理情報システム(G I S)を導入。	10,788

○ 行財政改革の絶え間ない推進

① 県庁改革・県民サービスの充実

事業名	内容	金額
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事との意見交換会の開催。	1,639
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	67,031
やまなし創造提案便事業費	県政への意見や要望に対して1週間以内で回答する制度を実施。	312
対話活動費	「県政トーク GO TO 知事が行く」の開催など。	990
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	7,525
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	972

事業名	内容	金額
行政情報ネットワーク防御機能強化事業費	マイナンバー専用パソコンの設置など、情報セキュリティ対策を抜本的に強化。	284,723
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	30,738
地域活性化協働事業費補助金	地域の課題解決を図るため、NPOなど多様な団体が協働して行う取り組みに対して助成。	5,537
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営費支援など。	26,887
市町村振興資金貸付金	市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸し付け。	1,700,000

② 効果的な県財政運営の推進

事業名	内容	金額
土地開発公社債務処理対策事業費	土地開発公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	8,262,500
新たな地方公会計整備事業費	国の統一的な基準による地方公会計を整備。	15,869
住宅供給公社債務処理対策事業費	住宅供給公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	7,116,232

平成27年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 懸案事項とされていた事業でその取扱い方針が決定されたもの

等を中心として、一般会計17億317万円を計上しておりますが、その内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
福祉保健部	684,932	改正障害者幸住条例普及啓発事業費 3,194
		地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 174,043
		地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 507,695
農政部	7,805	県産農産物等海外販売・情報発信拠点調査検討事業費 7,805
県土整備部	1,010,428	地域安全力強化緊急整備事業費 1,000,000
		県営熊井戸団地緊急対策事業費 10,428

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に呼応した事業
- 2 今後見込まれる新たな大規模プロジェクトの実施に備え、基金に積み立てるもの

等を中心として、一般会計135億3,299万円、特別会計△21億9,348万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
知事政策局	891,023	地方創生加速化交付金事業費	891,023
企画県民部	309,857	自治体情報セキュリティクラウド構築事業費 統合宛名システム整備費	304,271 5,586
総務部	6,422,254	公共施設整備等事業基金積立金	6,422,254
福祉保健部	2,051,660	地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 国民健康保険財政安定化基金積立金 安心こども基金積立金 児童養護施設等学習環境改善事業費補助金 重度心身障害者医療費助成システム改修費補助金 障害児(者)福祉施設整備費補助金	1,678,000 143,200 115,000 2,240 15,000 98,220
森林環境部	775,113	防災・減災対策公共事業費 国庫補助林道整備事業費	651,822 123,291
産業労働部	95,445	緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金	95,445
農政部	2,203,130	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金 TPP関連対策公共事業費 農道整備事業費 防災・減災対策公共事業費	30,355 2,008,047 12,120 152,608
県土整備部	7,446,440	防災・減災対策公共事業費 国庫補助道路整備費 県営住宅建設事業費	6,829,915 50,400 566,125
教育委員会	139,468	特別支援学校施設整備費国庫補助金返還金 富士北麓公園陸上競技場改修事業費	85,532 53,936

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	88,110	造林費 林道費	17,335 70,775
市町村振興資金特別会計	300,000	一般会計繰出金	300,000
県税証紙特別会計	488,979	自動車税繰出金 自動車取得税繰出金	33,545 455,434
集中管理特別会計	146,360	給与管理費	146,360
商工業振興資金特別会計	△1,446,724	既貸付分資金 一般会計繰出金	△ 723,362 △ 723,362

流域下水道事業特別会計	△ 92,694	管理総務費 公債費	△ 79,766 △ 12,928
公債管理特別会計	△1,677,510	元利償還金 公債諸費 運用益積立金	△1,676,229 △ 12,969 11,688

3 平成27年度最終予算規模

平成27年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成27年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	443,809,731	18,602,126	409,716	1,703,165	13,532,992	478,057,730
特 別 会 計						
恩賜県有財産	5,854,281	921,432	26,500		88,110	6,890,323
災害救助基金	224,610					224,610
母子父子寡婦福祉資金	224,035					224,035
中小企業近代化資金	2,335,960		735,022			3,070,982
農業改良資金	40,208					40,208
市町村振興資金	910,358	390,000			300,000	1,600,358
県税証紙	1,014,914				488,979	1,503,893
集中管理	107,261,354	22,680			146,360	107,430,394
商工業振興資金	53,085,216	400,000			△1,446,724	52,038,492
林業・木材産業改善資金	104,768					104,768
流域下水道事業	5,878,291	130,964			△ 92,694	5,916,561
公債管理	119,391,009				△1,677,510	117,713,499
計	296,325,004	1,865,076	761,522		△2,193,479	296,758,123
企 業 会 計						
電気事業	6,674,329					6,674,329
温泉事業	383,820					383,820
地域振興事業	237,393					237,393
計	7,295,542					7,295,542

平成27年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	90,178,006				6,735,153	96,913,159	20.3
2 地方消費税 清算金	29,244,035				4,417,356	33,661,391	7.0
3 地方譲与税	15,773,001				496,000	16,269,001	3.4
4 地方特例 交付金	262,000				2,931	264,931	0.0
5 地方交付税	129,961,000	4,095,568			△ 68,239	133,988,329	28.0
6 交通安全対策 特別交付金	337,000					337,000	0.1
7 分担金及び 負担金	1,580,121	349,130		4,500	365,495	2,299,246	0.5
8 使用料及び 手数料	7,421,687				13,915	7,435,602	1.6
9 国庫支出金	43,685,896	7,151,298	96,803	338,334	5,409,197	56,681,528	11.9
10 財産収入	546,450	457		133	814,889	1,361,929	0.3
11 寄附金	166,679	14,125			39,250	220,054	0.0
12 繰入金	37,579,457	1,085,522	14,837	174,043	△8,593,633	30,260,226	6.3
13 繰越金	1			358,155	2,632,419	2,990,575	0.6
14 諸収入	32,402,398	103,026	945		△3,049,910	29,456,459	6.2
15 県 債	54,672,000	5,803,000	297,131	828,000	4,318,169	65,918,300	13.8
合 計	443,809,731	18,602,126	409,716	1,703,165	13,532,992	478,057,730	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,039,727				△ 12,608	1,027,119	0.2
2 総務費	31,052,281	474,468			△ 93,224	31,433,525	6.6
3 民生費	49,161,493	1,350,794		3,194	2,512,600	53,028,081	11.1
4 衛生費	17,064,893	444,276	106,536	681,738	△ 345,094	17,952,349	3.8
5 労働費	2,010,788	33,185	27,271		1,003,304	3,074,548	0.7
6 農林水産業費	22,703,281	3,857,134	58,337	7,805	1,721,322	28,347,879	5.9
7 商工費	36,211,121	574,289	217,572		△4,318,934	32,684,048	6.8
8 土木費	52,758,294	10,732,168		1,010,428	6,151,074	70,651,964	14.8
9 警察費	21,982,286	332,187			220,254	22,534,727	4.7
10 教育費	91,144,734	803,625			△ 971,017	90,977,342	19.0
11 災害復旧費	2,593,920				△1,108,246	1,485,674	0.3
12 公債費	88,115,887				△1,689,198	86,426,689	18.1
13 諸支出金	27,931,026				10,462,759	38,393,785	8.0
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	443,809,731	18,602,126	409,716	1,703,165	13,532,992	478,057,730	100.0

平成27年度一般会計予算性質別分析表

（単位：千円）

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	240,631,802	1,188,043	294,857	10,999	5,000,699	247,126,400	51.7
(1) 人件費	118,985,585	10,927			△ 337,655	118,658,857	24.8
ア 議員・委員等報酬手当	2,610,701	10,096			△ 44,495	2,576,302	0.5
イ 基本給	57,862,836				339,235	58,202,071	12.2
ウ その他の手当	27,017,513				8,481	27,025,994	5.7
エ 職員共済組合負担金	18,990,825				△ 204,105	18,786,720	3.9
オ 退職金	11,977,157				△ 419,926	11,557,231	2.4
カ 恩給及び退職年金	104,516				△ 10,683	93,833	0.0
キ その他	422,037	831			△ 6,162	416,706	0.1
(2) 物件費	20,271,956	689,906	40,459	10,999	223,643	21,236,963	4.4
(3) 維持補修費	1,669,765				△ 12,466	1,657,299	0.4
(4) 扶助費	7,447,680	1,125	64,036		△ 179,434	7,333,407	1.5
(5) 補助費等	92,256,816	486,085	190,362		5,306,611	98,239,874	20.6
2 投資的経費	61,799,712	16,737,957	114,859	1,184,471	6,445,586	86,282,585	18.0
(1) 普通建設事業費	59,205,792	16,737,957	114,859	1,184,471	7,553,832	84,796,911	17.7
ア 補助事業費	32,684,466	12,331,943	52,337	174,043	7,791,136	53,033,925	11.1
イ 単独事業費	17,161,422	4,406,014	62,522	1,010,428	△ 420,299	22,220,087	4.6
ウ 国直轄事業費負担金	9,359,904				182,995	9,542,899	2.0
(2) 災害復旧事業費	2,593,920				△1,108,246	1,485,674	0.3
ア 補助事業費	2,343,970				△1,058,296	1,285,674	0.3
イ 単独事業費	200,000					200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				△ 49,950		
3 公債費	88,007,897				△1,676,229	86,331,668	18.1
4 積立金	1,079,493	476,126		507,695	8,385,162	10,448,476	2.2
5 貸付金	24,097,208				△3,808,974	20,288,234	4.2
6 繰出金	28,153,619	200,000			△ 813,252	27,540,367	5.8
7 予備費	40,000					40,000	0.0
計	443,809,731	18,602,126	409,716	1,703,165	13,532,992	478,057,730	100.0

山梨県財政の中期見通し

(平成28年 2 月10日)

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成28年度一般会計当初予算をベースに、平成32年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 平成29年度の消費税率10%への引き上げを反映、その他は平成28年度予算額と同額で計上
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成28年度見込額（減収補填債の発行等による補填分を含む。）をベースに、交付税の精算及び消費税率引き上げの影響額を反映し計上
 - ② 臨時財政対策債は、平成28年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《歳出》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は平成28年度予算額と同額で計上
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.6%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、平成28年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の一時的な増加（平成30年度まで）を反映し計上
② 県単独公共事業費は、平成28年度予算と同額で計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、今後も低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、今後は減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債等残高については、ダイナミックやまなし総合計画に基づく行財政改革を着実に進めることにより、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末(7,143億円)に比べ770億円程度削減し、6,370億円となる見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成28年2月10日)

(単位:億円、%)

	28年度	29年度		30年度		31年度		32年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,050	1,068	1.7	1,097	2.7	1,097	0.0	1,097	0.0
	実質交付税	1,472	1,506	2.3	1,484	▲ 1.5	1,496	0.8	1,496	0.0
	うち臨時財政対策債	218	218	0.0	218	0.0	218	0.0	218	0.0
	国庫支出金	513	507	▲ 1.2	515	1.6	513	▲ 0.4	509	▲ 0.8
	県債	408	441	8.1	424	▲ 3.9	442	4.2	446	0.9
	その他の歳入	1,060	1,062	0.2	1,062	0.0	1,056	▲ 0.6	1,058	0.2
	計 A	4,503	4,584	1.8	4,582	▲ 0.0	4,604	0.5	4,606	0.0

	28年度	29年度		30年度		31年度		32年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,144	2,122	▲ 1.0	2,128	0.3	2,107	▲ 1.0	2,109	0.1
	人件費	1,182	1,172	▲ 0.8	1,175	0.3	1,178	0.3	1,180	0.2
	うち職員給 ※1	844	844	0.0	844	0.0	844	0.0	844	0.0
	うち退職手当	117	107	▲ 8.5	110	2.8	113	2.7	115	1.8
	公債費	884	869	▲ 1.7	870	0.1	844	▲ 3.0	841	▲ 0.4
	扶助費	78	81	2.8	83	2.9	85	3.0	88	3.1
	投資的経費	784	817	4.2	831	1.7	822	▲ 1.1	822	0.0
	うち公共事業費	505	530	5.0	473	▲ 10.8	463	▲ 2.1	463	0.0
	うち県単独公共事業費	108	108	0.0	108	0.0	108	0.0	108	0.0
	うち施設整備事業費	89	77	▲ 13.5	148	92.2	149	0.7	149	0.0
補助費	893	906	1.5	911	0.6	914	0.3	914	0.0	
その他の歳出	842	842	0.0	842	0.0	842	0.0	842	0.0	
計 B	4,663	4,687	0.5	4,712	0.5	4,685	▲ 0.6	4,687	0.0	

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 160	▲ 103	▲ 35.6	▲ 130	26.2	▲ 81	▲ 37.7	▲ 81	0.0
----------------	-------	-------	--------	-------	------	------	--------	------	-----

※2 平成28年度歳入予算額は、基金繰入金160億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	118	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 42	▲ 53	/	▲ 80	/	▲ 31	/	▲ 31	/
主要基金残高 ※4	632	579	▲ 8.4	499	▲ 13.8	468	▲ 6.2	437	▲ 6.6

※3 平成28年度は執行段階の経費節減分50億円及び減収補填債の発行分68億円、平成29年度以降は執行段階の経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	10,297	10,209	▲ 0.9	10,054	▲ 1.5	9,956	▲ 1.0	9,832	▲ 1.2
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,692	6,594	▲ 1.5	6,448	▲ 2.2	6,370	▲ 1.2	6,271	▲ 1.6

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

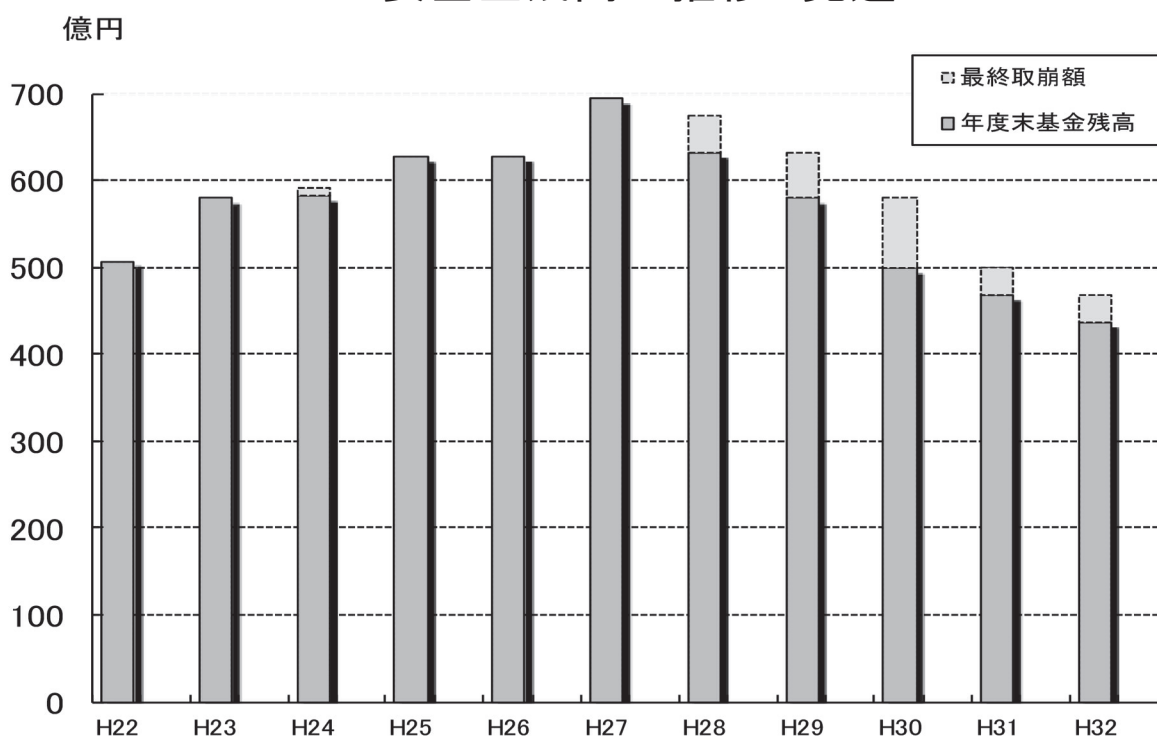
(参考)主要財政指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	経常収支比率		93.4	92.0	98.3	96.1	96.3	95.5	95.8
	実質公債費比率		16.2	15.9	15.6	15.2	15.2	14.7	14.6

※ 平成26年度までは決算数値。平成27年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。
- 平成28年度は、実質交付税収入額が平成27年度と比べ大きく減少するため、財源対策として主要基金から160億円を取り崩す形で当初予算を編成していますが、明年度の実質交付税収入額の減少は、国における地方交付税の算定上、生じるものであり、減収補填債の発行等により補填されます。
- 平成29年度以降は、社会保障関係費など義務的な経費が高止まりすることから、81～130億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
財源不足額	65	65	65	139	88	88	160	103	130	81	81
最終取崩額	0	0	10	0	0	0	42	53	80	31	31
年度末基金残高	507	579	582	627	628	694	632	579	499	468	437

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成27年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成27年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

平成28年度末基金残高は、大村智人材育成基金造成のための財政調整基金の取崩額20億円を反映させた額

平成28年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、ダイナミックやまなし総合計画において計画的な削減を図ることとし、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末残高に比べ750億円程度削減することを目標としました。

○ダイナミックやまなし総合計画における削減目標

H26年度末：7,143億円 → H31末見込：6,393億円

[750億円の削減]

○総合計画策定初年度から積極的な削減に取り組んだ結果、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末（7,143億円）に比べ770億円程度削減し、6,370億円となる見通しです。

※平成29年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成28年度と同額の218億円で推計

その他通常の県債の発行額については、

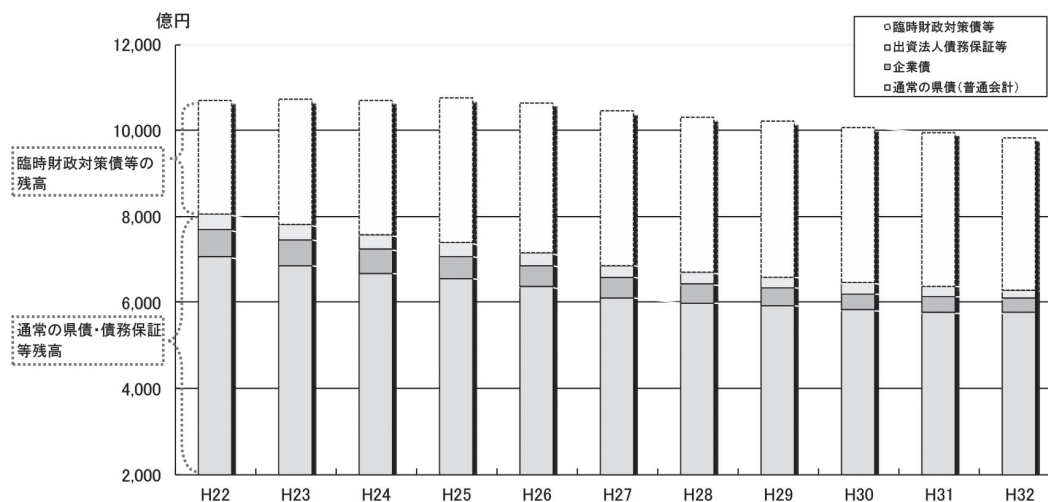
①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成29年度以降は、平成28年度と同額を計上

②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
通常の県債(普通会計)	7,051	6,858	6,663	6,541	6,356	6,114	5,976	5,920	5,815	5,777	5,759
うち一般会計	6,819	6,641	6,510	6,391	6,206	5,963	5,835	5,780	5,688	5,656	5,639
企業債	634	598	563	531	501	473	444	416	389	362	334
出資法人債務保証等	365	341	330	311	286	275	272	258	244	231	178
通常の県債・債務保証等残高	8,050	7,797	7,556	7,383	7,143	6,862	6,692	6,594	6,448	6,370	6,271
臨時財政対策債等	2,646	2,915	3,140	3,357	3,498	3,580	3,605	3,615	3,606	3,586	3,561
合 計	10,696	10,712	10,696	10,740	10,641	10,442	10,297	10,209	10,054	9,956	9,832

※H22からH26は決算額、H27以降は年度末見込額。

※H22. 4. 1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成32年度)

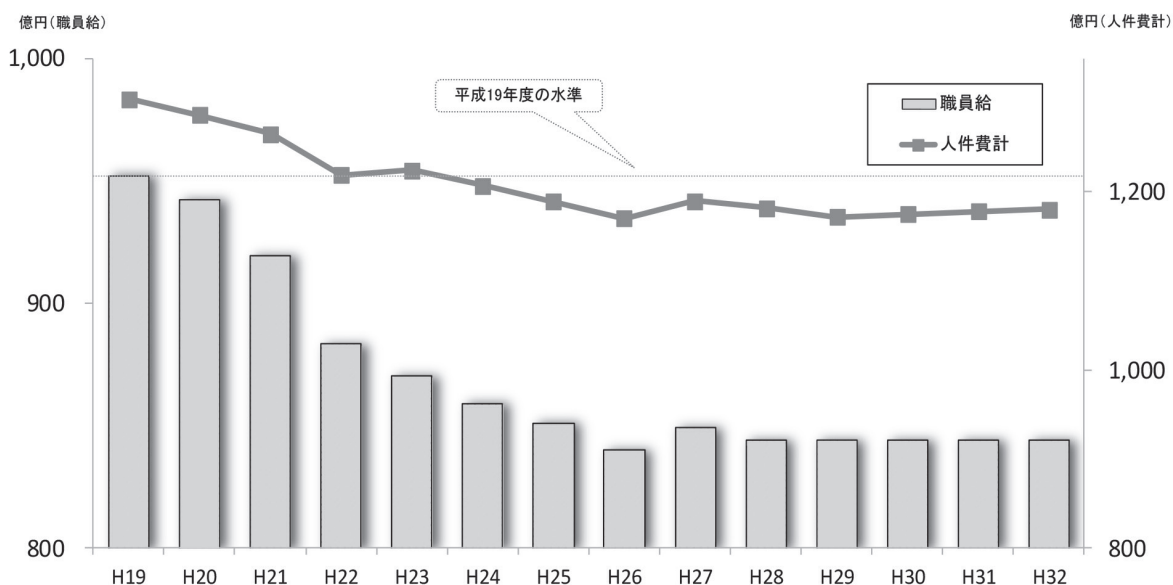
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○H27.4.1時点の総職員数については、H19.4.1から1,866人の純減を達成し、平成27年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して114億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125
純減数 ()は累計	-	△245(△245)	△198(△443)	△1,043(△1,486)	△168(△1,654)	△60(△1,714)	△79(△1,793)	△3(△1,796)	△70(△1,866)
削減率: % (H19.4.1比)	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して120億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

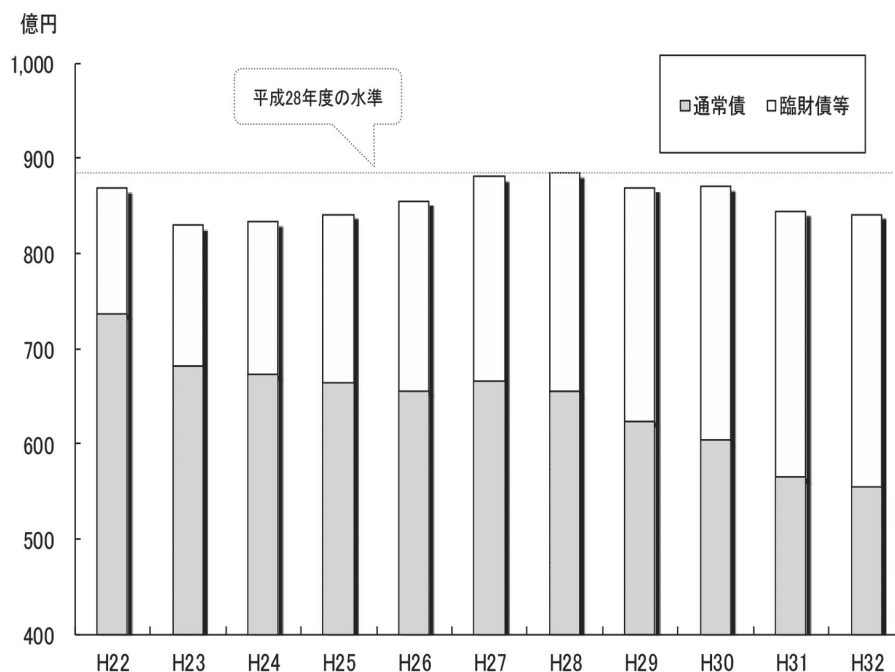
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	844	844	844
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	107	110	113	115
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	221	221	221	221
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,172	1,175	1,178	1,180

※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。

5. 公債費の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)

- 公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、平成29年度以降は減少していく見通しです。
- 推計期間最終年度の平成32年度には、841億円と見込まれ平成28年度(当初予算)に比べ43億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
通常債	736	682	672	663	655	665	654	623	603	564	555
臨時財債等	132	147	161	178	200	215	230	246	267	280	286
公債費計	868	829	833	841	855	880	884	869	870	844	841

※ 平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上(H28:33億円)

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

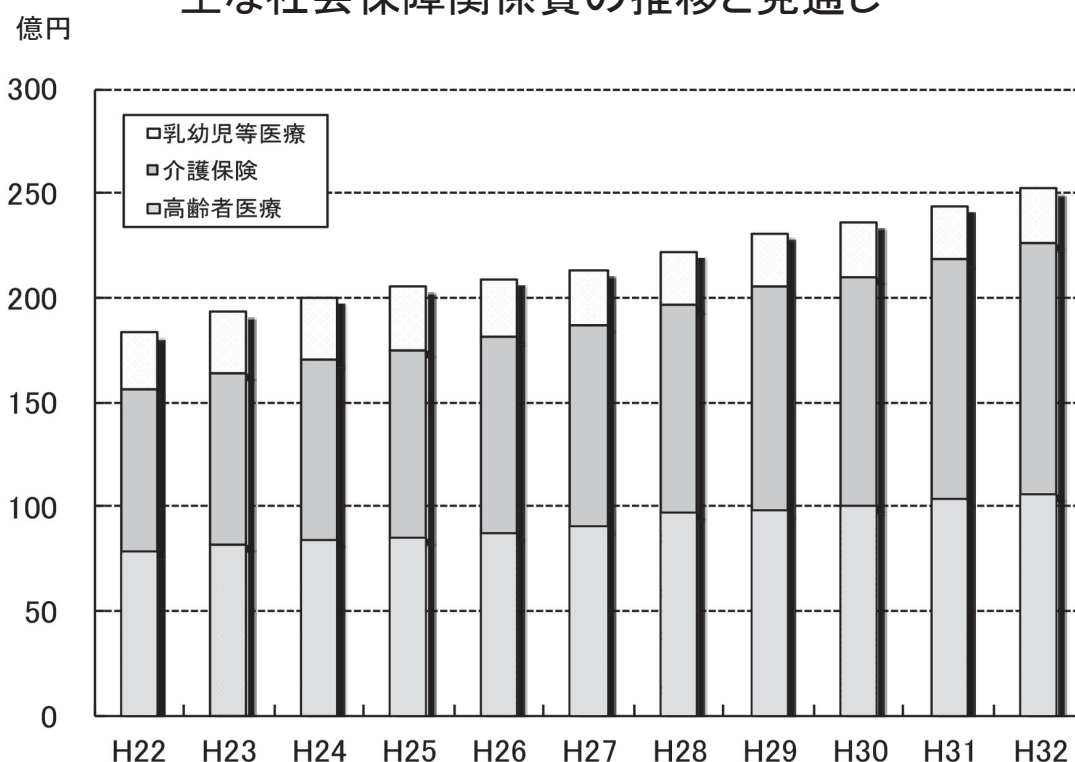
設定利率: 1.6%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成22年度～平成32年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身障害者・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成32年度には、平成28年度と比べ30億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
乳幼児等医療	27	29	30	30	28	26	26	26	26	26	26
介護保険	78	82	86	90	94	97	99	107	110	115	120
高齢者医療	78	82	84	85	87	90	97	98	100	103	106
合計	183	193	200	205	209	213	222	231	236	244	252

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

